

## IV-2 業務実績及び経営指標の推移

項 目		年 度		前年度増減	前年度増減率
		平成30年度	令和元年度		
業 務 実 績	行政区域内人口 (人)	394,060	390,549	△ 3,820	△ 1.0
	処 理 人 口 (人)	385,223	381,915	△ 3,291	△ 0.9
	普 及 率 (%)	97.8	97.8	0.1	0.1
	水 洗 化 人 口 (人)	370,773	368,024	△ 3,372	△ 0.9
	水 洗 化 率 (%)	96.2	96.4	△ 0.1	△ 0.1
	処 理 面 積 (ha)	5,860	5,860	27	0.5
	年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )	65,333,743	72,836,370	△ 2,697,917	△ 3.7
	年間総有収水量 (m <sup>3</sup> )	42,218,587	41,675,652	651,140	1.6
	有 収 率 (%)	77.5	73.4	6.5	8.9
	使用料単価 (円)	169.55	169.25	△ 3.4	△ 2.0
	汚水処理原価 (円)	153.83	152.18	△ 11.33	△ 7.5
	職 員 数 (人)	121	127	11	8.7
経 営 指 標	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	64.8	65.5	0.4	0.6
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	102.1	102.3	△ 0.1	△ 0.1
	流 動 比 率 (%)	52.0	47.8	2.5	5.2
	総資本利益率 (%)	0.3	0.4	0.0	0.0
	利 子 負 担 率 (%)	1.4	1.2	△ 0.2	△ 16.7
	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率 (%)	173.5	155.6	1.5	1.0

※ 年間総有収水量は、減免負担金分及びし尿投入料分を含む。

※ 平成30年度から汚水処理原価については、分流式及び高度処理分を控除している。

※ 令和2年度の職員数については、会計年度任用職員を含む。